



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL http://www.tokai-senko.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,825	△3.2	1,148	3.8	1,160	15.8	716	18.8
28年3月期	16,353	0.1	1,106	45.6	1,002	33.9	602	30.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,079百万円 (102.7%) 28年3月期 532百万円 (△48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.09	—	11.0	7.8	7.3
28年3月期	17.69	—	9.9	6.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,870	7,473	45.7	203.62
28年3月期	14,803	6,679	41.8	181.73

(参考) 自己資本 29年3月期 6,795百万円 28年3月期 6,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,717	△506	△718	1,909
28年3月期	1,166	△453	△854	1,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	153	25.4	2.5
29年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	150	21.3	2.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△8.2	330	△17.7	330	△21.5	80	△57.1	2.36
通期	14,700	△7.1	1,030	△10.3	1,030	△11.3	500	△30.2	14.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	36,142,529株	28年3月期	36,142,529株
29年3月期	2,771,158株	28年3月期	2,082,586株
29年3月期	33,967,207株	28年3月期	34,063,233株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調を続けておりますが、個人消費が低迷していることに加え、米国の政策動向や新興国の経済の下振れリスクなどにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

染色加工業界におきましては、国内では、衣料品需要が少子高齢化や人口減少などによって構造的に減少傾向にあることに加え、消費者の根強い節約志向もあり、百貨店などの店頭で衣料品販売の低迷が深まっており、受注環境は厳しさを増しております。海外では、当社が進出している東南アジア地域において、タイでは、国王崩御に伴う自粛ムードも徐々に収まりつつありますが、依然として個人の消費意欲は停滞している状況です。一方、インドネシアでは、民間消費が堅調な伸びを維持し、景気は徐々に回復に向かっており、新たな事業機会の広がりが期待されるなど、今後も人口増加や中間所得層の拡大により衣料分野や生活関連分野などで需要増加が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、海外での事業展開を加速させると同時に、強固な収益基盤を構築するために各事業で収益力強化に向けた取り組みを進めました。

染色加工事業では、国内では、安定的な売上が確保できるユニフォームや資材関連など非衣料分野の受注強化を進め、海外では、需要旺盛なインドネシアで更なる売上拡大を図ったことに加え、フィリピンに販社を設立し、新たな販路開拓にも取り組みました。その一方で、非衣料化に伴う加工料単価の低下に対応するため、国内・海外の各生産拠点で原価低減活動の強化を一層推進し、染色加工事業全体で収益力の向上に努めております。

縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産の活用を軸に、商品の充実・拡販を図りながら、採算を重視した販売への集約を積極的に取り組んでいるため、一時的に売上は減少していますが、有力取引先との取り組みを深め、収益体質強化に向けて、販売体制の再構築を進めております。また保育サービス事業では、主力の企業内保育所数の増加に努めると同時に、新規保育園の開設により、売上拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,825百万円（前期比3.2%減、528百万円減）と減収になりましたが、利益面では、営業利益1,148百万円（前期比3.8%増、42百万円増）、経常利益1,160百万円（前期比15.8%増、158百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益716百万円（前期比18.8%増、113百万円増）と、主力の染色加工事業の利益増大により各利益段階で増益を確保いたしました。これにより、営業利益、経常利益は7期連続の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は12,310百万円（前期比1.1%減、135百万円減）と減収になりましたが、営業利益は1,028百万円（前期比20.2%増、172百万円増）と海外での収益力向上により、増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、非衣料分野の受注増加に積極的に取り組んだ成果もあり、無地染加工は堅調に売上を伸ばしましたが、婦人衣料販売を中心としたカジュアル衣料の販売不振によりプリント加工の受注は減少しました。一方、海外では、タイ子会社が、前期に実施した合理化の成果により、黒字に転じており、インドネシア子会社は、インドネシア国内の需要を積極的に取り込み、売上数量を順調に伸ばしたことで増収増益となった結果、加工料部門の売上高は9,747百万円（前期比0.9%増、84百万円増）と増収になり、染色加工事業全体の増益に貢献しました。

（テキスタイル販売部門）

国内で既存顧客との取り組み強化や新規顧客開拓などユニフォームや資材用途向けの販売拡大に取り組まれましたが、カジュアル衣料用途向け販売の落ち込みに加え、インドネシア子会社にて、旺盛なローカル市場向け需要を取り込むため、ローカルで主流である委託加工での受注拡大を積極的に進めたことで、テキスタイル販売部門の売上高は2,562百万円（前期比7.9%減、220百万円減）となりました。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制による製品販売に加え、新たにイベント関連製品の販売に取り組むなど販売強化に努めました。当事業は、相対的に為替相場が円安基調になったことで収益が悪化しましたが、下期以降、採算が確保できる販売へのシフトを全面的に図ったことで、売上高1,434百万円（前期比29.8%減、608百万円減）、営業損失28百万円（前期は営業利益38百万円）となりました。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、企業や病院等の企業内託児所や行政から受託運営する保育園数を順調に拡大し売上高2,150百万円（前期比11.8%増、227百万円増）と増収になりました。しかしながら、新規に2カ所の保育園を開設するなどの業容拡大を目的とした費用の先行や、保育人材の安定確保を図るために積極的に保育士の処遇改善と採用活動を進めていることでコスト増となり、効率的な業務運用に努めたものの、営業利益50百万円（前期比47.6%減、45百万円減）となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業における商量減少に伴い、荷役取扱量が落ち込んだことで売上高263百万円（前期比6.3%減、17百万円減）と減収になり、経費圧縮に努めましたが営業利益4百万円（前期比44.0%減、3百万円減）となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は203百万円（前期比5.4%減、11百万円減）、営業利益は92百万円（前期比12.9%減、13百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,870百万円となり、前連結会計年度末と比較し66百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加497百万円、投資有価証券の増加252百万円、受取手形及び売掛金の減少614百万円等によるものです。負債は、7,396百万円となり、前連結会計年度末と比較し726百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少375百万円、短期借入金の減少230百万円、長期借入金の減少51百万円、リース債務の減少160百万円等によるものです。また純資産は、7,473百万円となり、前連結会計年度末と比較し793百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加716百万円、配当金支払いによる減少153百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加166百万円、自己株式の取得による減少100百万円、非支配株主持分の増加187百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,717百万円の増加、投資活動により506百万円の減少、財務活動により718百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、483百万円増加し1,909百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,161百万円に加え、減価償却費441百万円、売上債権の減少603百万円、仕入債務の減少367百万円等により1,717百万円の収入（前期は1,166百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出504百万円、国庫補助金の受入額36百万円等により、506百万円の支出（前期は453百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出700百万円、短期借入金の純減少額180百万円、リース債務の返済による支出155百万円、配当金の支払153百万円等により718百万円の支出（前期は854百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	34.8	38.7	41.8	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	28.2	31.3	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	2.9	2.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	23.7	31.2	74.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は不安定な世界情勢により、円高・株安が進行する懸念に加え、個人消費も将来への根強い不安感から回復に向かう動きは鈍く、景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられます。

染色加工業界におきましても、国内では節約志向により衣料品販売の回復は期待できず、引き続き厳しい環境で推移すると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、収益機会が広がる海外での事業展開を更に推進するとともに、各事業で収益力の一層の強化を図ってまいります。

染色加工事業におきましては、収益基盤を更に強固にするため、引き続き国内・海外の各生産拠点でコスト削減活動に取り組んでいくと同時に、インドネシア子会社にてプリント加工商品の品質強化を図ることで競争力をアップし、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

縫製品販売事業におきましては、採算性を重視した事業運営により収益改善に取り組み、保育サービス事業では、企業内保育所数の拡大に加え、子育て支援まで事業領域を広げることで、収益力強化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益力の更なる向上に努めますが、現状の足許と円高傾向を踏まえ、次期の連結業績におきましては、売上高14,700百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり4円50銭の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,383	2,028,081
受取手形及び売掛金	4,317,728	3,703,012
商品及び製品	251,220	147,339
仕掛品	319,298	339,102
原材料及び貯蔵品	415,830	377,522
繰延税金資産	77,573	79,160
その他	127,754	160,882
貸倒引当金	△69,317	△82,626
流動資産合計	6,970,472	6,752,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390,629	1,336,508
機械装置及び運搬具(純額)	1,814,600	1,781,297
土地	1,793,130	1,790,244
リース資産(純額)	322,916	269,004
建設仮勘定	61,016	218,004
その他(純額)	56,412	59,402
有形固定資産合計	5,438,705	5,454,462
無形固定資産		
その他	43,116	43,007
無形固定資産合計	43,116	43,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,801	2,175,905
繰延税金資産	56,691	31,690
その他	376,520	417,728
貸倒引当金	△5,941	△5,144
投資その他の資産合計	2,351,071	2,620,180
固定資産合計	7,832,893	8,117,649
資産合計	14,803,365	14,870,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,859	1,822,675
短期借入金	1,441,077	1,210,573
リース債務	157,482	153,202
未払費用	618,751	614,938
未払法人税等	152,872	91,998
賞与引当金	180,450	178,300
その他	285,081	420,968
流動負債合計	5,033,575	4,492,656
固定負債		
長期借入金	953,865	902,500
リース債務	236,816	75,856
繰延税金負債	305,787	355,233
役員退職慰労引当金	16,199	17,032
退職給付に係る負債	1,202,546	1,213,851
資産除去債務	40,158	41,068
その他	334,577	298,778
固定負債合計	3,089,952	2,904,321
負債合計	8,123,527	7,396,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,386,502	1,949,458
自己株式	△394,654	△495,008
株主資本合計	6,691,968	7,154,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,180	554,974
為替換算調整勘定	△781,592	△805,838
退職給付に係る調整累計額	△108,906	△108,541
その他の包括利益累計額合計	△502,318	△359,405
非支配株主持分	490,187	677,983
純資産合計	6,679,838	7,473,148
負債純資産合計	14,803,365	14,870,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,353,944	15,825,620
売上原価	13,422,717	12,950,716
売上総利益	2,931,226	2,874,904
販売費及び一般管理費	1,825,224	1,726,502
営業利益	1,106,002	1,148,401
営業外収益		
受取利息	3,032	2,268
受取配当金	45,789	54,548
受取保険金	—	31,569
雑収入	21,653	25,054
営業外収益合計	70,474	113,440
営業外費用		
支払利息	36,477	23,190
為替差損	62,833	16,018
固定資産廃棄損	18,802	19,994
支払手数料	11,961	11,447
災害復旧費用	19,776	2,841
雑支出	24,349	27,552
営業外費用合計	174,199	101,045
経常利益	1,002,277	1,160,796
特別利益		
投資有価証券売却益	12,070	906
移転補償金	22,433	—
国庫補助金	16,685	36,557
特別利益合計	51,189	37,463
特別損失		
本社移転費用	22,516	—
固定資産圧縮損	16,685	36,557
特別損失合計	39,202	36,557
税金等調整前当期純利益	1,014,265	1,161,702
法人税、住民税及び事業税	231,161	210,078
法人税等調整額	19,378	3,853
法人税等合計	250,540	213,932
当期純利益	763,724	947,770
非支配株主に帰属する当期純利益	161,015	231,544
親会社株主に帰属する当期純利益	602,709	716,225

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	763,724	947,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,818	166,793
為替換算調整勘定	△131,202	△28,345
退職給付に係る調整額	70,887	△6,640
その他の包括利益合計	△231,133	131,807
包括利益	532,591	1,079,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,141	868,310
非支配株主に係る包括利益	118,450	211,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	920,059	△393,818	6,226,391
当期変動額					
剰余金の配当			△136,266		△136,266
親会社株主に帰属する当期純利益			602,709		602,709
自己株式の取得				△941	△941
自己株式の処分		△30		106	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	466,443	△835	465,577
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,386,502	△394,654	6,691,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	558,999	△686,404	△170,853	△298,257	379,640	6,307,774
当期変動額						
剰余金の配当						△136,266
親会社株主に帰属する当期純利益						602,709
自己株式の取得						△941
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,818	△95,188	61,947	△204,060	110,547	△93,513
当期変動額合計	△170,818	△95,188	61,947	△204,060	110,547	372,063
当期末残高	388,180	△781,592	△108,906	△502,318	490,187	6,679,838

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,386,502	△394,654	6,691,968
当期変動額					
剰余金の配当			△153,269		△153,269
親会社株主に帰属する当期純利益			716,225		716,225
自己株式の取得				△100,354	△100,354
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	562,955	△100,354	462,601
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,949,458	△495,008	7,154,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388,180	△781,592	△108,906	△502,318	490,187	6,679,838
当期変動額						
剰余金の配当						△153,269
親会社株主に帰属する当期純利益						716,225
自己株式の取得						△100,354
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	166,793	△24,245	364	142,912	187,795	330,708
当期変動額合計	166,793	△24,245	364	142,912	187,795	793,310
当期末残高	554,974	△805,838	△108,541	△359,405	677,983	7,473,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,014,265	1,161,702
減価償却費	441,628	441,705
移転費用	22,516	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,070	△906
移転補償金	△22,433	—
補助金収入	△16,685	△36,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△147,540	△27,046
受取利息及び受取配当金	△48,821	△56,816
支払利息	36,477	23,190
為替差損益 (△は益)	39,967	△5,926
有形固定資産廃棄損	18,802	19,994
固定資産圧縮損	16,685	36,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,056	603,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,953	115,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,540	△367,755
未払費用の増減額 (△は減少)	48,143	△1,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,460	12,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,465	△2,150
その他	△52,240	32,638
小計	1,273,056	1,948,485
利息及び配当金の受取額	48,821	56,816
利息の支払額	△37,415	△22,941
移転補償金の受取額	22,433	—
移転費用の支払額	△9,846	—
法人税等の支払額	△130,185	△265,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,865	1,717,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△848	△16,936
有形固定資産の取得による支出	△490,550	△504,567
有形固定資産の売却による収入	4,460	74
投資有価証券の売却による収入	25,660	2,830
子会社株式の取得による支出	—	△13,722
補助金の受取額	16,685	36,557
その他	△9,164	△11,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,758	△506,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,838	△180,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△603,024	△700,724
自己株式の取得による支出	△941	△100,354
リース債務の返済による支出	△149,538	△155,831
配当金の支払額	△136,762	△153,270
非支配株主への配当金の支払額	△23,640	△30,268
その他	75	1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854,670	△718,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,948	△7,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,513	483,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,717	1,425,204
現金及び現金同等物の期末残高	1,425,204	1,909,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,443,945	1,799,987	1,922,717	16,740	16,183,390	170,553	16,353,944	—	16,353,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,969	242,881	—	264,074	508,926	44,753	553,680	△553,680	—
計	12,445,914	2,042,868	1,922,717	280,815	16,692,316	215,307	16,907,624	△553,680	16,353,944
セグメント利益	855,792	38,644	96,265	8,496	999,198	106,444	1,105,642	360	1,106,002
セグメント資産	9,016,192	712,735	398,971	78,192	10,206,092	1,237,557	11,443,649	3,359,716	14,803,365
その他の項目									
減価償却費	425,634	—	9,683	1,053	436,370	1,287	437,658	3,970	441,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,266	—	30,264	—	512,530	—	512,530	—	512,530

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,309,841	1,195,563	2,150,096	15,941	15,671,442	154,178	15,825,620	—	15,825,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	238,448	—	247,092	485,894	49,553	535,448	△535,448	—
計	12,310,195	1,434,011	2,150,096	263,033	16,157,337	203,731	16,361,069	△535,448	15,825,620
セグメント利益又は損失(△)	1,028,613	△28,501	50,413	4,758	1,055,283	92,758	1,148,041	360	1,148,401
セグメント資産	9,149,291	218,503	447,678	74,128	9,889,601	1,224,046	11,113,647	3,756,478	14,870,126
その他の項目									
減価償却費	421,583	—	14,185	579	436,348	1,416	437,765	3,940	441,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,403	—	16,262	448	485,113	8,400	493,513	—	493,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	360千円	360千円
合計	360千円	360千円

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,359,716千円	3,756,478千円
合計	3,359,716千円	3,756,478千円

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	181円 73銭	203円 62銭
1株当たり当期純利益金額	17円 69銭	21円 09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	602,709	716,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	602,709	716,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,063	33,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。